

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

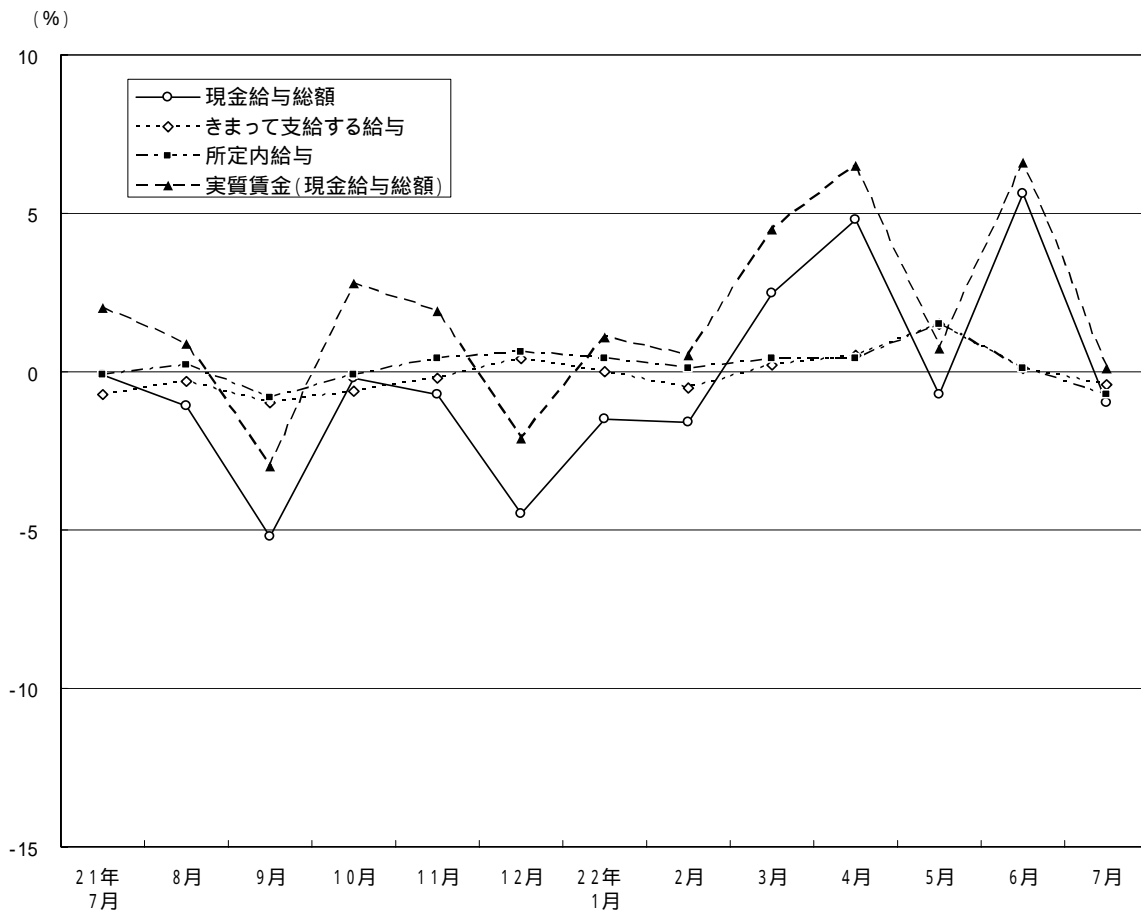
(1) 事業所規模5人以上

7月の現金給与総額は、規模5人以上で対前年同月比1.0%減少の450,833円となった。主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業4.2%増加、卸売業、小売業7.0%増加、情報通信業1.4%減少となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、対前年同月比0.4%減少の332,084円となった。また、所定内給与は、同0.7%減少の310,824円となった。また、実質賃金(現金給与総額)は、対前年同月比0.1%増加となった。

(2) 事業所規模30人以上

7月の現金給与総額は、規模30人以上で対前年同月比1.2%減少の502,079円となった。主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業2.3%増加、卸売業、小売業3.9%増加、情報通信業1.4%減少となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、対前年同月比0.3%減少の367,210円となった。また、所定内給与は、同0.5%減少の340,876円となった。また、実質賃金(現金給与総額)は、対前年同月比0.1%減少となった。

図1 賃金の推移(対前年同月比) - 調査産業計、5人以上 -



平成22年7月分

表 1 月間現金給与額

(単位：円・%)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	対前年 同月比		対前年 同月比	所定内 与 所給	対前年 同月比	所定外 与 所給		
(事業所規模5人以上)								
調査産業計	450 833	-1.0	332 084	-0.4	310 824	-0.7	21 260	118 749
鉱業，採石業，砂利採取業	914 972	18.3	500 364	0.6	473 701	-0.3	26 663	414 608
建設業	530 175	-4.8	389 071	-3.2	355 378	-5.2	33 693	141 104
製造業	661 561	4.2	398 386	4.5	376 487	3.8	21 899	263 175
電気・ガス・熱供給・水道業	524 043	1.4	502 491	-2.1	428 574	-2.5	73 917	21 552
情報通信業	509 446	-1.4	402 872	0.4	363 589	0.2	39 283	106 574
運輸業，郵便業	469 951	-7.9	351 045	-3.6	311 274	-3.7	39 771	118 906
卸売業，小売業	480 922	7.0	309 309	1.2	297 414	1.3	11 895	171 613
金融業，保険業	549 932	-2.2	487 741	1.2	456 254	1.6	31 487	62 191
不動産業，物品賃貸業	429 609	-	343 490	-	322 379	-	21 111	86 119
学術研究，専門・技術サービス業	557 278	-	430 752	-	401 012	-	29 740	126 526
宿泊業，飲食サービス業	170 653	-	149 725	-	141 410	-	8 315	20 928
生活関連サービス業，娯楽業	275 964	-	227 959	-	215 812	-	12 147	48 005
教育，学習支援業	482 624	3.2	343 744	4.0	337 418	4.3	6 326	138 880
医療，福祉	344 037	-2.7	283 258	-3.7	267 700	-4.2	15 558	60 779
複合サービス事業	401 955	-1.7	378 147	0.8	351 198	0.2	26 949	23 808
サービス業（他に分類されないもの）	328 808	-	277 928	-	258 152	-	19 776	50 880
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	502 079	-1.2	367 210	-0.3	340 876	-0.5	26 334	134 869
鉱業，採石業，砂利採取業	914 972	18.4	500 364	0.7	473 701	-0.3	26 663	414 608
建設業	589 461	-3.6	417 989	-4.1	373 811	-6.5	44 178	171 472
製造業	723 519	2.3	422 609	3.8	396 573	3.0	26 036	300 910
電気・ガス・熱供給・水道業	512 130	-3.0	512 076	-3.1	433 823	-3.3	78 253	54
情報通信業	527 786	-1.4	414 670	0.4	372 430	0.3	42 240	113 116
運輸業，郵便業	481 154	-5.2	365 638	-1.4	323 218	-2.0	42 420	115 516
卸売業，小売業	552 812	3.9	344 790	-0.1	329 019	-0.1	15 771	208 022
金融業，保険業	556 168	-4.4	502 518	-0.5	469 546	-0.1	32 972	53 650
不動産業，物品賃貸業	448 708	-	358 284	-	334 249	-	24 035	90 424
学術研究，専門・技術サービス業	595 141	-	481 595	-	441 757	-	39 838	113 546
宿泊業，飲食サービス業	228 990	-	189 705	-	178 720	-	10 985	39 285
生活関連サービス業，娯楽業	297 846	-	242 136	-	225 368	-	16 768	55 710
教育，学習支援業	546 041	3.5	377 031	1.9	370 114	2.1	6 917	169 010
医療，福祉	363 767	-0.5	304 447	-3.1	284 296	-3.8	20 151	59 320
複合サービス事業	430 070	-2.2	403 145	0.1	371 748	-1.2	31 397	26 925
サービス業（他に分類されないもの）	314 305	-	270 270	-	250 360	-	19 910	44 035

2 労働時間

(1) 事業所規模5人以上

7月の総実労働時間数は、規模5人以上で対前年同月比0.8%減少の152.3時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、対前年同月比1.0%減少の140.9時間、所定外労働時間数は、同1.8%増加の11.4時間となった。

また、主な産業別の所定外労働時間数は、製造業11.6時間（対前年同月比19.6%増加）、卸売業、小売業7.0時間（同10.3%減少）、情報通信業20.8時間（同4.6%減少）となった。

(2) 事業所規模30人以上

7月の総実労働時間数は、規模30人以上で対前年同月比1.7%減少の155.8時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、対前年同月比2.0%減少の142.6時間、所定外労働時間数は、同2.3%増加の13.2時間となった。

また、主な産業別の所定外労働時間数は、製造業12.8時間（対前年同月比17.5%増加）、卸売業、小売業8.4時間（同14.3%減少）、情報通信業21.5時間（同1.8%減少）となった。

図2-1 労働時間の推移(対前年同月比) - 調査産業計、5人以上 -

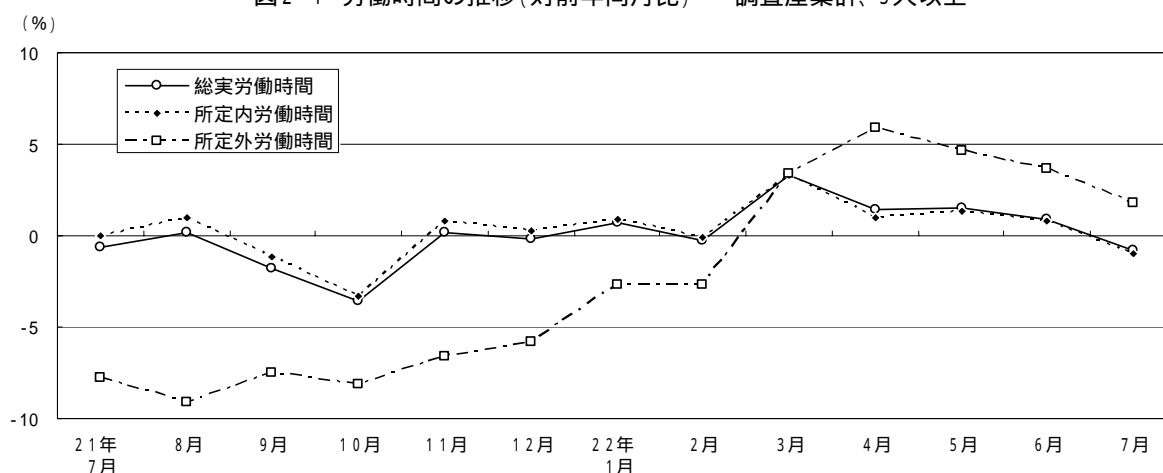
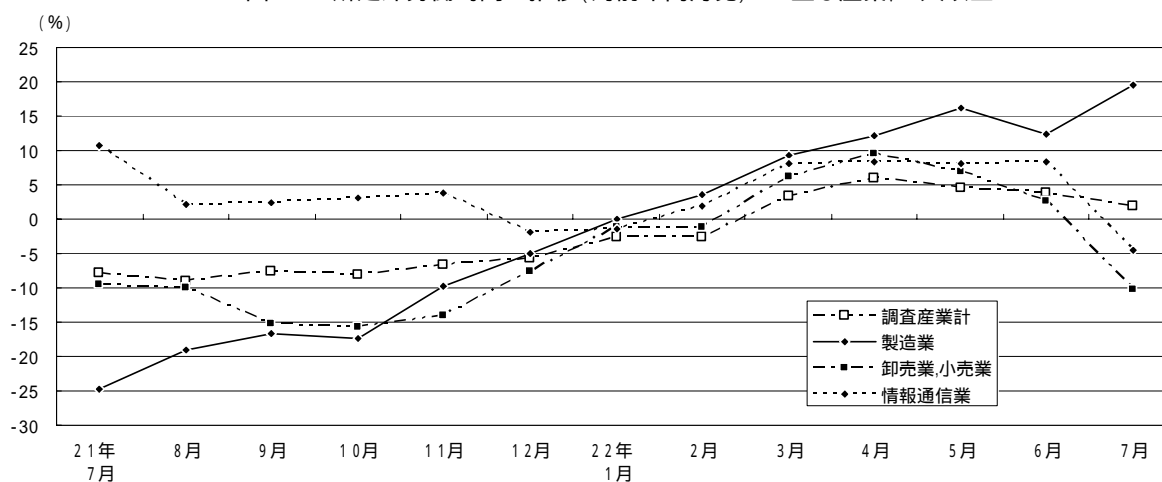


図2-2 所定外労働時間の推移(対前年同月比) - 主な産業、5人以上 -



平成22年7月分

表 2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位：日・時間・%)

産 業	出勤日数	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内		所 定 外		
			対 前 年 同 月 比	所 定 内 労 働 時 間 数	対 前 年 同 月 比	所 定 外 労 働 時 間 数	対 前 年 同 月 比
(事業所規模5人以上)							
調 査 産 業 計	19.3	152.3	-0.8	140.9	-1.0	11.4	1.8
鉱業，採石業，砂利採取業	19.9	158.6	-2.3	145.8	-1.9	12.8	-6.5
建 設 業	21.2	175.8	-1.8	162.1	-1.7	13.7	-2.9
製 造 業	20.5	168.4	2.7	156.8	1.6	11.6	19.6
電気・ガス・熱供給・水道業	20.0	171.0	-4.6	150.7	-5.1	20.3	-0.9
情 報 通 信 業	20.1	172.9	-2.9	152.1	-2.6	20.8	-4.6
運 輸 業 ， 郵 便 業	20.2	172.9	-0.5	150.6	-0.9	22.3	2.3
卸 売 業 ， 小 売 業	19.6	149.7	0.3	142.7	0.8	7.0	-10.3
金 融 業 ， 保 険 業	20.0	165.0	-2.7	149.2	-3.0	15.8	1.3
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	20.2	160.7	-	148.2	-	12.5	-
学術研究，専門・技術サービス業	20.3	166.1	-	149.0	-	17.1	-
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	16.4	114.1	-	107.6	-	6.5	-
生活関連サービス業，娯楽業	19.2	149.1	-	140.9	-	8.2	-
教 育 ， 学 習 支 援 業	16.6	118.8	2.3	113.9	1.5	4.9	25.5
医 療 ， 福 祉	18.4	136.4	-0.6	129.8	-1.3	6.6	13.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.8	156.8	2.0	147.0	1.7	9.8	5.3
サービス業（他に分類されないもの）	18.9	147.3	-	136.4	-	10.9	-
(事業所規模30人以上)							
調 査 産 業 計	19.4	155.8	-1.7	142.6	-2.0	13.2	2.3
鉱業，採石業，砂利採取業	19.9	158.6	-2.4	145.8	-2.0	12.8	-6.6
建 設 業	20.9	176.3	-4.0	159.5	-3.6	16.8	-7.7
製 造 業	20.4	169.8	1.7	157.0	0.6	12.8	17.5
電気・ガス・熱供給・水道業	19.9	171.5	-4.9	149.9	-5.3	21.6	-2.2
情 報 通 信 業	20.1	172.8	-2.9	151.3	-3.0	21.5	-1.8
運 輸 業 ， 郵 便 業	20.1	171.4	-0.6	149.6	-1.1	21.8	3.3
卸 売 業 ， 小 売 業	19.8	152.1	-3.5	143.7	-2.7	8.4	-14.3
金 融 業 ， 保 険 業	20.0	165.1	-3.2	148.4	-3.6	16.7	1.2
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	20.4	159.6	-	146.5	-	13.1	-
学術研究，専門・技術サービス業	20.3	171.7	-	150.3	-	21.4	-
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	17.1	120.2	-	113.8	-	6.4	-
生活関連サービス業，娯楽業	18.7	145.4	-	134.5	-	10.9	-
教 育 ， 学 習 支 援 業	16.5	117.5	-2.2	113.0	-2.6	4.5	7.1
医 療 ， 福 祉	18.7	142.6	2.1	134.4	1.1	8.2	22.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.0	160.3	3.2	149.6	2.5	10.7	13.9
サービス業（他に分類されないもの）	18.5	144.2	-	133.0	-	11.2	-

3 雇用

(1) 事業所規模5人以上

7月の常用労働者数は、規模5人以上で対前年同月比0.6%減少の6,928千人となった。主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業3.3%減少、卸売業、小売業1.3%減少、情報通信業0.2%減少となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、対前年同月差0.3ポイント上昇し、22.1%となった。

(2) 事業所規模30人以上

7月の常用労働者数は、規模30人以上で対前年同月比0.8%減少の4,719千人となった。主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業3.2%減少、卸売業、小売業0.1%増加、情報通信業1.2%減少となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、対前年同月差0.4ポイント上昇し、16.5%となった。

図3-1 常用雇用の推移(対前年同月比) - 調査産業計及び主な産業、5人以上 -

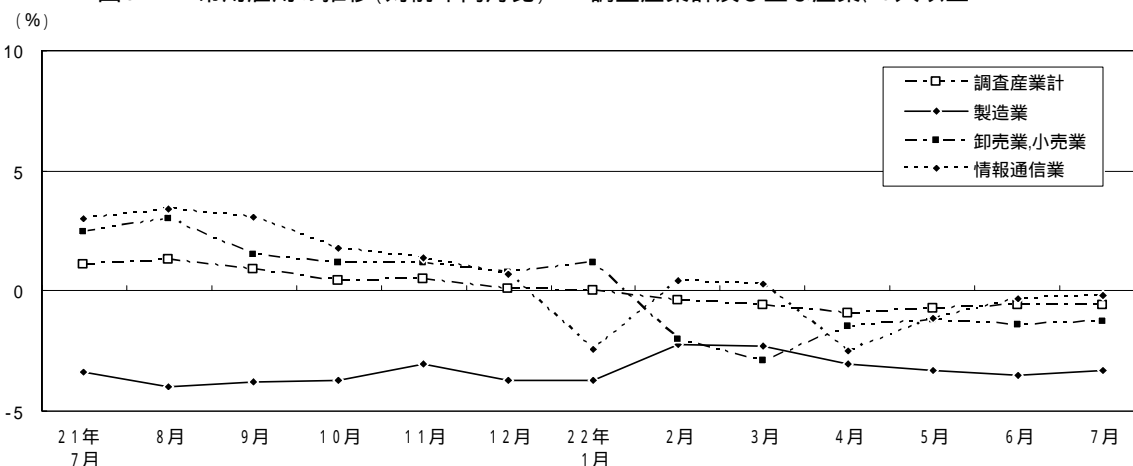
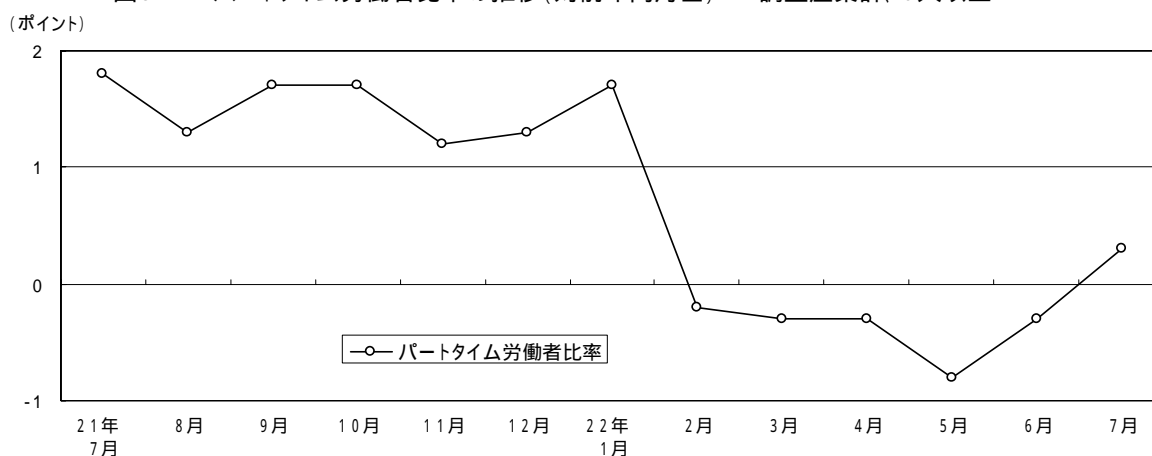


図3-2 パートタイム労働者比率の推移(対前年同月差) - 調査産業計、5人以上 -



平成22年7月分

表 3 常用雇用及び労働異動率

(単位：人・%・ポイント)

産 業	常 用 労働者数		入 職 率		離 職 率		パートタイム 労働者比率	
		対前年 同月比		対前年 同月差		対前年 同月差		対前年 同月差
(事業所規模5人以上)								
調 査 産 業 計	6 928 171	-0.6	1.85	-0.12	1.81	-0.18	22.1	0.3
鉱業，採石業，砂利採取業	2 139	3.6	1.87	-0.52	1.96	0.06	0.2	-0.4
建 設 業	322 326	-1.1	0.93	-0.62	1.59	0.65	2.8	-1.4
製 造 業	683 906	-3.3	1.72	0.40	1.67	-0.15	6.8	-0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	34 438	-0.8	9.00	-0.53	9.38	1.38	2.4	0.2
情 報 通 信 業	728 618	-0.2	1.11	-0.36	1.07	-0.44	3.3	-0.3
運 輸 業 ， 郵 便 業	365 577	-0.5	2.17	0.23	3.31	1.41	11.2	-0.8
卸 売 業 ， 小 売 業	1 465 598	-1.3	1.43	-0.27	1.37	-0.35	25.3	-2.1
金 融 業 ， 保 険 業	377 088	3.4	1.64	-0.23	1.33	-0.75	4.6	-0.9
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	175 029	-	1.47	-	1.81	-	18.1	-
学術研究，専門・技術サービス業	343 642	-	1.43	-	1.54	-	6.5	-
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	636 062	-	4.16	-	3.41	-	71.7	-
生活関連サービス業，娯楽業	204 114	-	2.15	-	2.27	-	33.7	-
教 育 ， 学 習 支 援 業	375 829	-0.3	0.79	-0.72	0.92	0.34	30.8	-3.4
医 療 ， 福 祉	514 959	1.6	2.14	0.44	1.71	-0.39	30.1	0.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	56 167	-3.7	2.25	1.31	2.36	0.27	16.5	-3.4
サービス業（他に分類されないもの）	642 679	-	2.11	-	1.90	-	25.1	-
(事業所規模30人以上)								
調 査 産 業 計	4 718 861	-0.8	1.70	-0.09	1.79	-0.09	16.5	0.4
鉱業，採石業，砂利採取業	2 139	3.6	1.87	-0.52	1.96	0.06	0.2	-0.4
建 設 業	198 525	-0.2	0.91	-0.73	1.89	0.98	1.6	-0.7
製 造 業	516 820	-3.2	2.00	0.64	1.94	0.07	5.4	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	31 316	-1.0	9.77	-0.63	10.19	1.53	2.4	0.8
情 報 通 信 業	623 906	-1.2	1.08	-0.47	1.01	-0.61	2.5	-0.7
運 輸 業 ， 郵 便 業	288 549	-1.6	2.12	0.44	3.65	2.17	10.9	0.4
卸 売 業 ， 小 売 業	870 647	0.1	1.23	-0.42	1.42	-0.18	20.3	-0.8
金 融 業 ， 保 険 業	320 447	3.9	1.55	-0.49	1.45	-0.74	4.7	0.0
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	110 465	-	1.63	-	1.56	-	17.6	-
学術研究，専門・技術サービス業	224 484	-	1.58	-	1.74	-	4.2	-
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	225 869	-	2.99	-	2.42	-	58.3	-
生活関連サービス業，娯楽業	102 771	-	2.42	-	2.29	-	36.3	-
教 育 ， 学 習 支 援 業	286 472	-0.1	0.57	-0.69	0.78	0.13	27.0	-0.3
医 療 ， 福 祉	353 593	1.1	2.01	0.37	1.63	-0.33	24.4	-1.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	40 793	-6.4	2.43	1.98	2.63	0.79	16.7	-2.6
サービス業（他に分類されないもの）	522 065	-	2.37	-	2.14	-	27.0	-